

未来への協働

2024年1月24日(水)
第382号

発行所 未来への協働
〒577-0023 大阪府東大阪市荒本2丁目14-5
電話/FAX (06) 4306-3512
郵便振替 00940-8-213061
Eメール mirai_newsroom@yahoo.co.jp
発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行
●200円(本体182円)
●定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

- 2面 これがフツの労働運動だ 関生弾圧
- 3面 農協を敵視する米国
- 4面 核兵器禁止条約発効から3年
- 5面 被爆二世たちの集団訴訟
- 6面 辺野古難工事 焦る防衛局

紙面へのご意見、ご感想を。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。



https://kyodomirai.org

扇状地

「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」映画監督オリバー・ストーン氏をはじめとする世界各国の識者ら400人以上が、6日に発表した声明である▼声明では、1879年に大日本帝国に強制併合された琉球列島の人びとは、「欧米列強に植民地支配された世界中の多くの先住民族と同様に、強制的に日本に同化させられ、言語、名前、伝統、そして主権と自治を持つ民族としての尊厳を奪われた」と指摘する▼そして昨年12月28日、大浦湾の埋立工事の設計変更を拒否している

能登半島地震 天災から人災に 原発は停止万博は中止

1月1日の能登半島西沖を震源とする最大マグニチュード7.6、震度7の大地震による死者は222人(15日現在)に上っている。能登震災は「人災」の色合いが日に日に濃くなっている。多くの孤立地域が存在する。

石川県志賀町にある北陸電力志賀原発(運転停止中)は、地震によって変圧器が故障し、外部電源の一部が使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出した。志賀原発の直下や周辺には活動断層「原発ゼロ」政策に回帰する。まさに地方切り捨て、弱者切り捨ての新自由主義の論理だが、こうした政治が自民党政権の下で大手を振ってまかり通ってきたのだ。

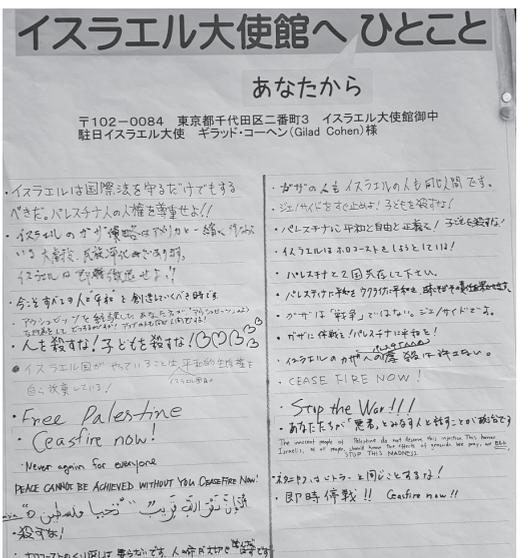
労働協約を地域に拡張福岡でユニオンが実現労働組合法18条は「一の地域において従業する同種の労働者の大部分が一の労働協約の適用を受けるとき、労働委員会の決議により、当該地域の他の同種の労働者・使用者も当該労働協約の適用を受けるときがでる」(労働協約の地域的拡張適用制度)と定めている。自治労福岡市水



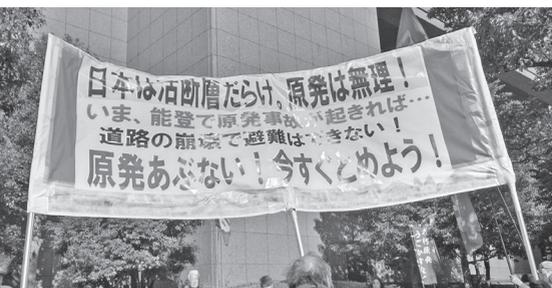
殺すな! 直ちに停戦を

開戦から99日目の1月13日、英国のパレスチナ連帯キャンペーンなどが呼びかけた「ガザ連帯グローバル行動デー」に世界の諸都市が呼応した。JR大阪駅前のスタンディングには200人が参加した(写真上)。

1月4日には、ガザ侵攻に抗議するスタンディングが行われた(神戸市三宮マルイ前/市民デモHYOGO呼びかけ)。40人余が参加した。「イスラエル大使館へあなたからひとこと」



イスラエル大使館に送られた抗議の寄せ書き



関電は約束を守れ 老朽原発3機は廃炉に

1月12日金曜日、大阪市の関電本店前で、約束やぶりの関電に抗議行動が行われた(写真上)。「23年中に中間貯蔵候補地を福井県外に提示できないければ、老朽原発3機を廃炉にする」と森社長が福井県とかわした約束だ。未だに中間貯蔵候補地は提示できていないので、本当なら高浜1、2号、美浜3号は廃炉にならなければならない。大会社の社長が県知事と約束したことを反故にして恥ずかしいと思わないのが不思議である。フランスへのわずかな搬出、中国電力と共同で上関町に中間貯蔵地建設のための調査を申し入れたことなどをもち、老朽原発を動かしている関電。能登地震の惨状を見ても原発をあきらめない声が続いてきた。(池内潤子)

「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」映画監督オリバー・ストーン氏をはじめとする世界各国の識者ら400人以上が、6日に発表した声明である▼声明では、1879年に大日本帝国に強制併合された琉球列島の人びとは、「欧米列強に植民地支配された世界中の多くの先住民族と同様に、強制的に日本に同化させられ、言語、名前、伝統、そして主権と自治を持つ民族としての尊厳を奪われた」と指摘する▼そして昨年12月28日、大浦湾の埋立工事の設計変更を拒否している

これがフツの労働運動

連帯ユニオン書記長
小谷野毅さん

関生弾圧をはね返す

労働組合つぶしの大裁(民事)で、ストライキをやっている。

弾圧を許さない！京キが「金目当ての報復で滋実行委員会の主催で「2024新春の集い」が1月14日、京都市内で開かれた。連帯ユニオン本部書記長の小谷野毅さんが「これがフツの労働運動だ！」と題して使用者概念を拡大する闘いや争議と解決金に関する教訓などを話した。

闘いの成果と課題

関生弾圧では4つの刑事裁判で判決が確定した。大阪ストライキ事件1次と2次が有罪。和歌山広域協組事件とタイヨー生コン事件で前委員長の無罪が確定した。これは有罪率99・9%の日本では異例のことで、そもそも立件が無理筋だったのだ。

また大津地裁の裁判では検事が組合脱退を強要するなどの違法行為が暴露された。組合つぶしが目的で仕組まれた事件だったのだ。

一方、大阪府労委で救済命令が出ていた事件が、中労委で覆された。昨年11月には大阪地



新春の集いで講演する小谷野毅さん＝1月14日、京都市

まえて、重層的下請け構造の下で発展してきた建設産業について説明した。「使用はしているが、雇用はしていない」と公然と言いつついたゼネコンに対して、現場で働いているすべての労働者の労災の責任をとらせる闘いに取り組み、それを実現してきた。総評時代の全国金属や全国一般が使用者概念を拡大する闘争に取り組んできた。

争議と解決金

解雇を撤回させたときは賃金のバックペイだけでなく、雇用保障の解決金を獲得するようになった。東芝アンペックスやパラマウント、大分キャノンの争議では直接雇用関係にない親会社にたいして闘った。親会社の門前でピケ闘争をする中で勝ち取ってきた。

使用者概念の拡大

続いて小谷野さんは、1971年から総評全日建で闘ってきた経験に踏

さらに団結の拠点の維持というところで、土地建物と組合に無償で譲渡させた。こうした闘いは大阪の港合同・田中機械の大和田幸治委員長(故人)が、「団結をいかに維持するか」という観点から貫いてきたものだ。



極寒の中で行われた第1630回水曜デモ＝1月10日、韓国・ソウル市

この日、極寒のソウルでは、第1630回目の水曜デモが開かれ、進行責任は学生グループ。若

厳しい局面 新たな出発

208回目の大阪水曜デモ

2015年12月28日の第208回大阪水曜デモ日本軍「慰安婦」問題が開かれました。(主催、日本軍「慰安婦」問題解決！関西ネットワーク) 1月10日、大阪・梅田で

初めに、昨年1年間に

亡くなられたアジア各国の被害女性7人の名前が読み上げられ、黙祷を捧げました。

声 背中を押せよ初日の出

富樫 守

書。被災された方々の辛苦は共有できません。昨年、関東大震災から100年目でした。淡路・阪神大震災、東北大震災を見

責任は学生グループ。若

「連載」新自由主義と農業ビッグバン (第2回)

農協を敵視する米国

「農協改革」が叫ばれる現場で何が進行しているのか。前号に続いて農協職員として30年以上農政の第一線に立ってきた中村武彦さんに話を聞いた。(文責・編集委員会、以下敬称略)

——農協改革が議論され、農協にはいろいろ問題があるとされているようですが、

——農協改革議論の発端は多々ありますが、わかりやすいものとして米国の「在日米国商工会議所意見書」(注)があります。

要は、米国が農協の解体を要求しているということ。真摯に耳を傾けるべき農協批判もあります。米国に調子を合わせたい、ためにする議論が多い気がしてなりません。

もちろん課題はたくさんあります。信用・共済に傾注しすぎているとか、事業目標が過重だとか、割高な資材が多いだとか。しかしこれらはいずれも「農民が自主的につくる協同組合としてあるべき姿になっていない」という問題であり、「農協に問題がある。だから農協をつぶせ」というのは議論が飛躍しています。農協を敵視する米

国は何を要求しているのですか。現在の農村部では、金融窓口や日用品の販売、ガソリンスタンドから介護・医療にいたるまで、農協しかサービスを提供していない地域もたくさんあり、その場合は地域の住民の多くが准組合員となつて農協を利用して現実もあります。農業の地位が相対的に

地域住民の生活支援

——米国は何を要求しているのですか。

准組合員の制限が最大の要求といえるでしょう。農協には、農業者である正組合員と、農業者以外の准組合員がいます。准組合員は農協の事業や施設を利用することができませんが、総会での議決権や選挙権はなく、農協の運営には関与できません。現在、農協の構成員は准組合員の方が多いのですが、米国は准組合員の排除を露骨に求めています。

農協は農村部を組織基盤としています。農協ができた戦後しばらくは、地域の大多数が農家であり正組合員でした。それが都市化の進展により、工業用地や宅地として農地を手放した元農民が増え、こういう人が准組合

員になってきているのです。現在の農村部では、金融窓口や日用品の販売、ガソリンスタンドから介護・医療にいたるまで、農協しかサービスを提供していない地域もたくさんあり、その場合は地域の住民の多くが准組合員となつて農協を利用して現実もあります。農業の地位が相対的に



低下する中で、本来なら行政がやるべき地域インフラの役割を農協が担ってきたと考えるなら、こうした現実をもっと積極的に評価すべきだと思います。

——准組合員のどこが問題なのですか。

先の在日米国商工会議所の要求を見るとわかります。アフラックなどの保険会社が日本市場に参入するうえで、JA共済や県民共済などの共済事業が邪魔なのです。農協が邪魔なのです。農協は農業者を相手に農業だけやっている、銀行(信用事業)や保険(共済事業)に首を突っ込むな、というわけです。日本農

業の未来を考えて出てきた話ではありません。実際に農協から信用・共済事業を切り離すと、日本の農業と農村は大きな打撃を受けるでしょう。もともと農協の農業関連事業は赤字で、収益力の高い信用・共済部門の赤字がこれを補ってき

ました。しかし言い換えると、信用・共済から得た利益を積極的に農業部門に投入することで農業・農村が守られてきた、ということなのです。

仮に農協から信用・共済をとりあげれば、農業生産が盛んで農業部門で黒字を維持している農協は、何とか生き残るでしょう。生産効率が悪い中山間地域の多くの農協は一

気には赤字に陥るでしょう。そうなると結果的に多くの農家が廃業せざるを得なくなることも想定されます。

——農協の信用・共済事業が農村を守る役割を果たしてきたわけですが、

その通りです。田舎に行けば「農協以外に店がない」ことも多いのです。農協から黒字部門をとりあげたら、地域のために自己改革を当面見守る」とい

うことになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

ローカル線が軒並み廃止されているような現実が形を変えて繰り返されるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

ローカル線が軒並み廃止されているような現実が形を変えて繰り返されるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

ローカル線が軒並み廃止されているような現実が形を変えて繰り返されるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

ローカル線が軒並み廃止されているような現実が形を変えて繰り返されるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

——農協の現状と今後をどのようにお考えでしょうか。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

規制改革会議などから農協攻撃が強まり、一時は「准組合員の事業利用規制を行う」というところまで追い詰められました。しかし新自由主義に對抗する政治的流れもあって、現在は「農協の自己改革を当面見守る」ということになっています。しかし政治バランスが崩れて再び新自由主義が台頭すれば、またぞろ米国の要求を持ち出して農協攻撃が強まるでしょう。

シリーズ 崩壊する介護体制②

働く人が集まらない

ただでも難しく、発作的にスタッフへの暴力行為が発生することも珍しくない。介護ヘルパーには強い責任感と正確な技術が求められる。それに見

「誰でもできること」とはいえる。しかし公共

日本では介護ヘルパーの賃金が不当に低いのは、悪しき家父長制の影響により「介護や子育ては家庭内の女性が無償で行うもの」という、女性差別の偏見がいまだに根強いことが大きな原因だ。ジェンダーの観点からも介護ヘルパーの低賃金は大きな課題である。

「誰でもできること」とはいえる。しかし公共

日本では介護ヘルパーの賃金が不当に低いのは、悪しき家父長制の影響により「介護や子育ては家庭内の女性が無償で行うもの」という、女性差別の偏見がいまだに根強いことが大きな原因だ。ジェンダーの観点からも介護ヘルパーの低賃金は大きな課題である。

ただでも難しく、発作的にスタッフへの暴力行為が発生することも珍しくない。介護ヘルパーには強い責任感と正確な技術が求められる。それに見

「誰でもできること」とはいえる。しかし公共

（注）『在日米国商工会議所意見書』

「日本政府は国際通商上の日本の責務に従い、共済等を外資系保険会社と同等の規制下に置くべきである。：JA共済連の商品を取り扱う各地のJAへは、出資金を払えば農業者でなくても准組合員になることができる。なお、約1049万人のJA共済組合員のうち、半数を超える約624万人を准組合員が占めている。さらにJA共済連については、農業協同組合法によって、組合員の利用高の2割までは、上述の出資金さえ払う必要のない非構成員による利用が認められている。：JA共済連がこのような特別待遇を享受し続ける理由はない」

2千円近い仕事も珍しくない」と話している。

低賃金の打開を

こうした「介護体制の崩壊」が全国規模で進行している。最優先は介護ヘルパーの低賃金を打開し、人材を量・質ともに確保することだ。「介護報酬を1・59%上げる」などせせこましい政策ではなく、税金の投入による月7万円の賃金アップが不可欠だ。

（淀川一博）

被爆二世たちの集団訴訟

差別、恐怖とたたかい続けて



長崎被爆二世集団訴訟の控訴審第1回口頭弁論にのぞむ原告ら = 2023年6月29日、福岡高裁

戦後79年苦難の中、生かすために闘い続けてきた被爆者運動だが、被爆者の多くが死去あるいは年老いて、その闘いは「当事者運動」としては被爆二世たちが継承していかねばならぬ。しかし被爆二世はその存在自体が否定されたに等しく、援護を求める運動も市民権が得られていないように思える。全国被爆二世団体連絡協議会が1988年に結成され、援護法を求めて37万筆の署名をもって厚労省交渉を重ねてきた。しかし国は冷たく突き放すだけ。2016年以降は裁判闘争にうつって出たが、2022年12月に長崎地裁で不当判決、2023年2月に広島地裁でも棄

却。国会でも司法の場でも門前払いに近い。不当判決につきもの1分足らずの判決言渡りで終結は年々、マスコミ報道もほとんど無視に近い。この裁判の争点は「放射線の被爆二世たちの影響の存在自体が否定されたに等しく、援護を求める運動も市民権が得られていないように思える。全国被爆二世団体連絡協議会が1988年に結成され、援護法を求めて37万筆の署名をもって厚労省交渉を重ねてきた。しかし国は冷たく突き放すだけ。2016年以降は裁判闘争にうつって出たが、2022年12月に長崎地裁で不当判決、2023年2月に広島地裁でも棄

世なのだ」と不当判決を批判した。イラク戦争中、劣化ウラン弾を使用した米兵が米国に帰還後に生まれた子どもたちに先天的異常が多発したということ、この医師が語るように放射能の影響で遺伝子が変異したことの証左はないのか。被爆二世たちは、いつ親と同じような病気にかかるのではと不安を抱えて人生を歩まざるを得ず、実際に白血病やがん

にかかって苦しんだり、死去したりしている。このような二世の存在を国や司法は見ようとはしない。私は父親が長崎で被爆したことを小さな頃から知っていたが、そのことを「他人に言うな」と父親に口止めされていた。なぜ父は、私に「隠せ」と厳命したのか。それは日本人の多くが「原爆の放射能は生まれてくる子どもに影響する」と疑っていたからだ。父は私や弟を世間の差別から守ろうとしていたのだ。結婚、出産：と人生のあらゆる場面面で被爆者と二世たちは差別を受け、恐怖と闘いながら生きていかざるをえなかった。

命と引き換えに 被爆二世の原告は控訴審で「私たち被爆二世は、戦後生まれで、戦争を直接体験してはいません。にもかかわらず、原爆投下による核被害者、『被爆者』の子供として、自らの命と引き換えに過去の戦争責任をとり続けています」と訴えた(注)。

この訴えに国と裁判所は真摯に向きあうべきだ。私が「被爆二世」という概念をもって自己を認識したのは成人してからである。長崎の被爆二世

の青年が、すべての内臓が逆転して生まれ(例えば心臓も右にある)、その医療費支援の運動を知ったときである。そして弟の白血病発病。父は泣いていた。戦争で使われるすべての武器に反対であるが、中でもまだ生まれていなかった次世代に影響する武器は最も非人道的で許し難い。1975年のサイゴン

排外主義思想に抗し 理性の力で闘った人々

「開国」を断行したのは、井伊直弼ではなく松平忠固だ」というと、みなさん「え？」と驚かれると思う。私もこの本を読むまでは知らなかった。松平忠固は上田藩の藩主であり、日米和親条約と日米修好通商条約の締結時に老中を務めた人物である。そして決して不平等条約などではなかった。不平等条約を結ばねばならなくなったのは長崎の蛮行のせいである。そのことが豊富な歴史的資料をもとに展開され

を糾弾し続けるものに発展させたい。「核抑止力」論は壮大なる虚偽である。(想田ひろこ)

「新自由主義と農業ビッグバン」アメリカの資本と政権が日本の農協を協同組合から株式会社化し、その資産を独占しようとする。同世代の死も、産を狙っているとか。種を独占しようとする。八代重紀の歌に「ビジネスの動きも」。次回も読みたい。(ま) / ガザの子どもたち「生き残る権利はないの？」その通りと思う。(り) / 「自

反省することなく、く。明治になると女性たそれを美化するよ。うな風潮が今後も続けば「国体」思想は復活し、過ちはふたたび繰り返されるだろう」と。政治的領域への参加を完全に閉ざされてしまった。この面では江戸時代より明治の方が後退しているのだ。ぜひ一読を。(池内潤子)

『日本を開国させた男、松平忠固』 近代日本の礎を築いた老中

関良基・著 作品社 2020年刊 2200円+税



女性政治参加 また、過ちを繰り返さないためには女性の政治的参加が重要だと説

三里塚の産直野菜 千葉の落花生が好評 年末恒例の野菜市で千葉産の落花生を購入した。例年評判がいいので近所の人に薦めてみた。

三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週、「お試しセット」あり。お問い合わせ TEL/0799-72-5242 関西実 E-mail/kanjitsu@mail@yahoo.co.jp

「新自由主義と農業ビッグバン」アメリカの資本と政権が日本の農協を協同組合から株式会社化し、その資産を独占しようとする。同世代の死も、産を狙っているとか。種を独占しようとする。八代重紀の歌に「ビジネスの動きも」。次回も読みたい。(ま) / ガザの子どもたち「生き残る権利はないの？」その通りと思う。(り) / 「自

女性政治参加 また、過ちを繰り返さないためには女性の政治的参加が重要だと説

